

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) 進捗状況

令和4年3月
沖縄県企画部

目次

1	沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 (沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)全体像	2
2	人口動向	3
3	計画の効果的な実現体制の構築について	8
4	重要業績評価指標(KPI)(直接指標)の状況	9
5	重要業績評価指標(KPI)(関連指標)の状況	13
6	各施策に対応する主な取組	17

1 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）全体像

計画期間（～令和3年度）

令和2年3月、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定

理想的な展開
及び推計

目指すべき社会が実現し、理想的なシナリオが展開されると、
沖縄県の総人口は2035年に約150万人、2050年に160万人程度になると見込まれる

計画策定の意義

将来の人口減少を見据え、人口が増加基調にある現段階から積極的な施策を展開し、
地域の活力と成長力を維持・発展

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、好循環を支える「まち」に活力を取り戻す

沖縄が
目指すべき社会

安心して結婚し出産・子育てができる社会
（自然増を拡大するための取組）

世界に開かれた活力ある社会
（社会増を拡大するための取組）

個性を活かした持続可能な社会
（離島・過疎地域の振興に関する取組）

取組の方向性

- ① 県民気運の醸成
家庭、地域社会、各職場で活動する県民への働きかけ
- ② 社会全体での協力・応援体制の整備
家庭や地域社会、職場、事業者、金融機関、NPO等との連携
- ③ 行政の支援体制整備
施策の総合的な推進、予算の重点的配分など
- ④ 県と市町村との連携及び広域連携の推進

◎SDGsの理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、行政のみならず、県民、地域、経済団体、労働団体、事業者、金融機関、NPOなどの多様なステークホルダーの参画が重要

- (1) 結婚・出産の支援の充実
 - ・未婚者への交流や出会いの機会の提供
 - ・非正規労働者や新規学卒者への支援
 - ・地域で妊産婦を支える体制の整備
- (2) 子育てセーフティネットの充実
 - ・子どもの貧困対策の推進
 - ・子育て世帯への経済的負担の軽減等
 - ・待機児童の解消等
 - ・多様な保育環境の整備
 - ・青少年の健全育成
 - ・ひとり親家庭への支援
- (3) 女性の活躍推進
 - ・女性の社会参加の推進
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・女性の就業促進
 - ・男性の育児参加の推進
- (4) 健康長寿おきなわの推進
 - ・生活習慣病の予防対策
 - ・高齢者の社会参加促進
 - ・自殺対策の推進

- (1) 雇用機会の拡大
 - ・地場産業やリーディング産業の育成
 - ・雇用環境の改善 ・障害者の雇用促進
- (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化
 - ・地域の効率的な経済循環
 - ・新事業・産業の創出
 - ・ベンチャー企業支援及び創業支援
 - ・中小企業の経営基盤強化
 - ・情報通信関連産業の高度化・多様化
 - ・外国企業の沖縄への投資促進
 - ・外国人材の活用促進
- (3) UJIターンの環境整備
 - ・移住者の受入促進 ・空き家対策の推進
 - ・児童生徒の学習環境の整備
 - ・多文化共生型社会の構築
- (4) 交流人口の拡大
 - ・観光振興 ・多様なニーズに応じた環境整備
 - ・農山漁村と都市住民との交流
- (5) 関係人口の創出・拡大

- (1) 定住条件の整備
 - ・交通・生活コスト低減 ・生活環境基盤整備
 - ・教育に係る負担の軽減
 - ・教育・学習環境の整備
 - ・安定した医療、介護サービスの提供
- (2) 特色を生かした産業振興
 - ・観光・リゾート産業の振興
 - ・農林水産業の振興
 - ・地域特産の開発支援等
- (3) Uターン・移住の推進
 - ・事前情報の発信
 - ・公共交通サービスの確保等
 - ・定住促進住宅の整備
 - ・体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用

- (6) 新しい人の流れを支えるまちづくり
 - ・駐留軍用地跡地の利用推進
 - ・中心市街地の活性化 ・政府関係機関の誘致
 - ・日本版CCRC ・小さな拠点づくり
- (7) 文化によるまちづくり
 - ・文化の振興・活用
 - ・首里城の復興

持続可能な地方創生を推進する取組

- (1) 人材を育て、活躍を支援する取組
 - ・地域づくり組織の支援 ・地域防災力の向上
 - ・沖縄の発展を担う人材の育成 ・多様な人材の育成・確保
- (2) 企業版ふるさと納税等の活用促進
- (3) 新しい時代の流れを力にした取組
 - ・Society5.0実現に向けた技術の活用
 - ・SDGsの推進

計画の効果的な実現体制の構築

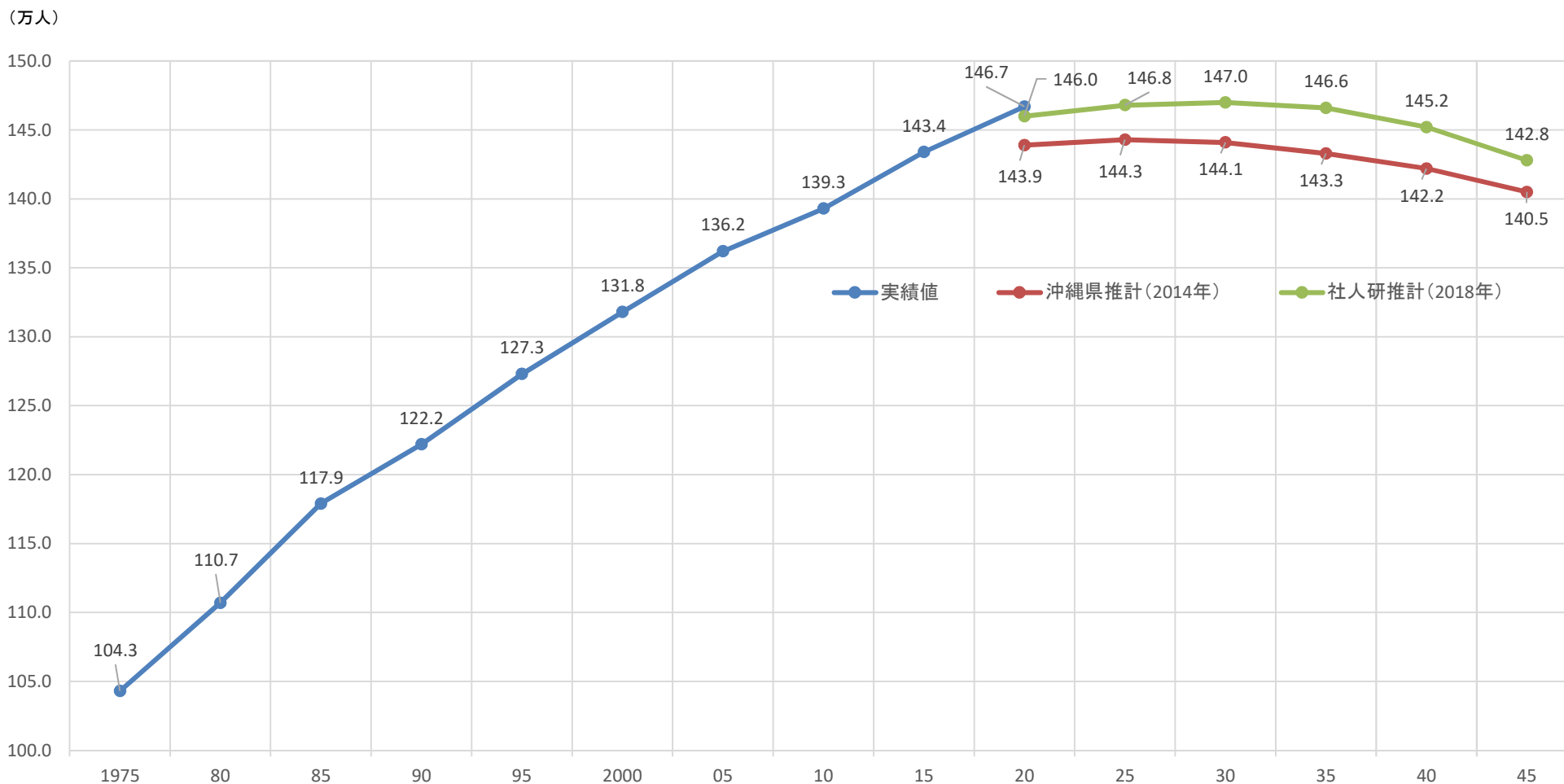
○ 沖縄県地方創生推進会議の設置

○ 重要業績評価指標 (KPI) の設定

○ PDCAサイクルの確立

2-① 人口動向（沖縄県人口の推計、推移）

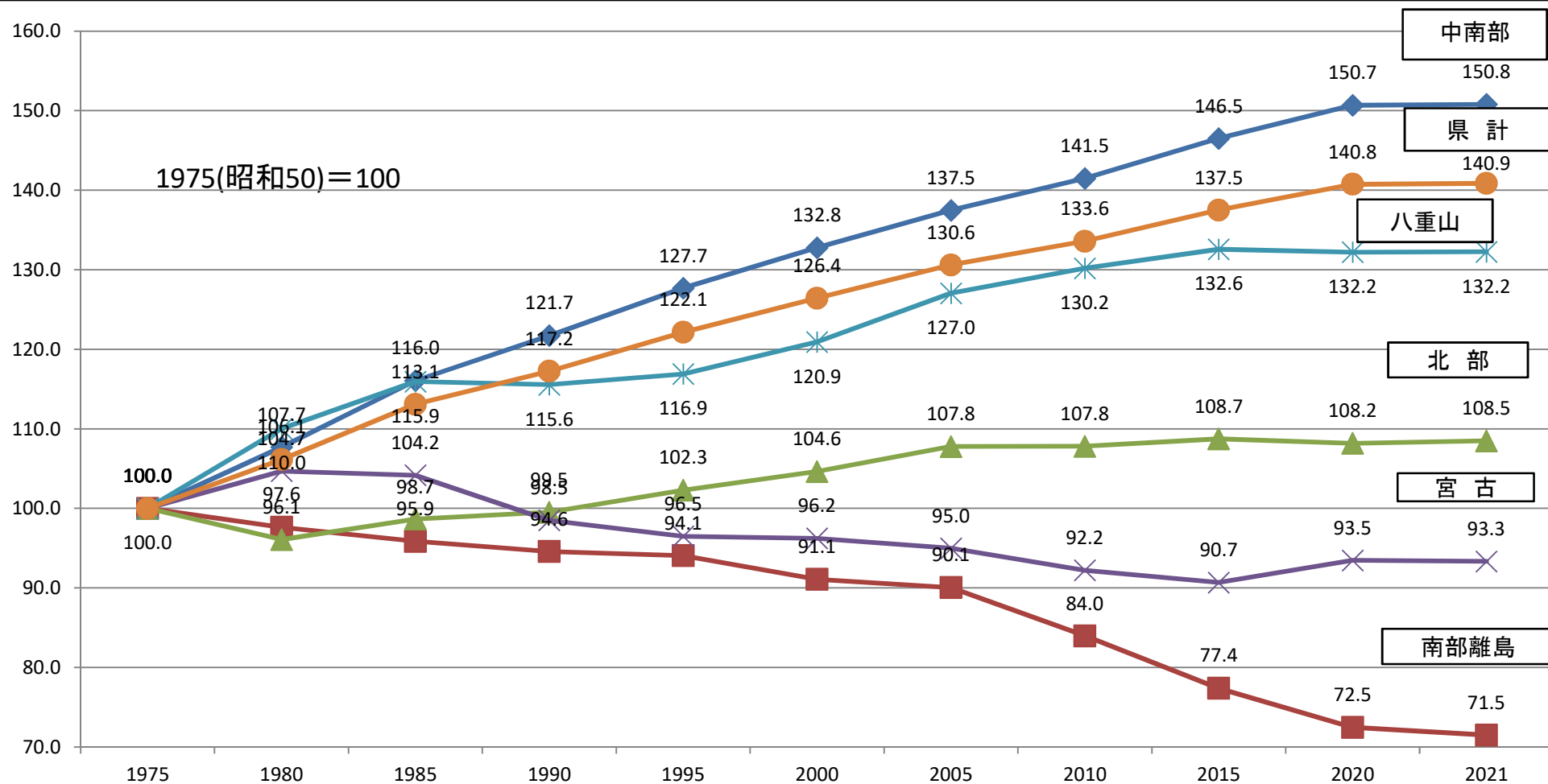
- ▶ 沖縄県の人口は、社人研では、2030（令和12）年にピークを迎え、その後減少に転じると見込んでいる。
- ▶ 2020（令和2年）年10月1日時点では、約146.7万人となり、沖縄県推計人口（143.9万人）を上回って推移している。



※実績値：2020年以前の国勢調査、沖縄県推計：ゆがふしまづくり計画の推計値（2014年3月策定）

2-② 人口動向（沖縄県内の地域別人口の推移）

- 人口推移を地域別で見ると、中南部地域及び八重山地域は全体的に増加傾向、北部地域は全体的に横ばい、宮古地域は近年増加傾向にある。
- 南部離島地域は減少傾向で、2021(令和3)年10月1日時点では、1975(昭和50)年比71.5%と大幅に減少している。

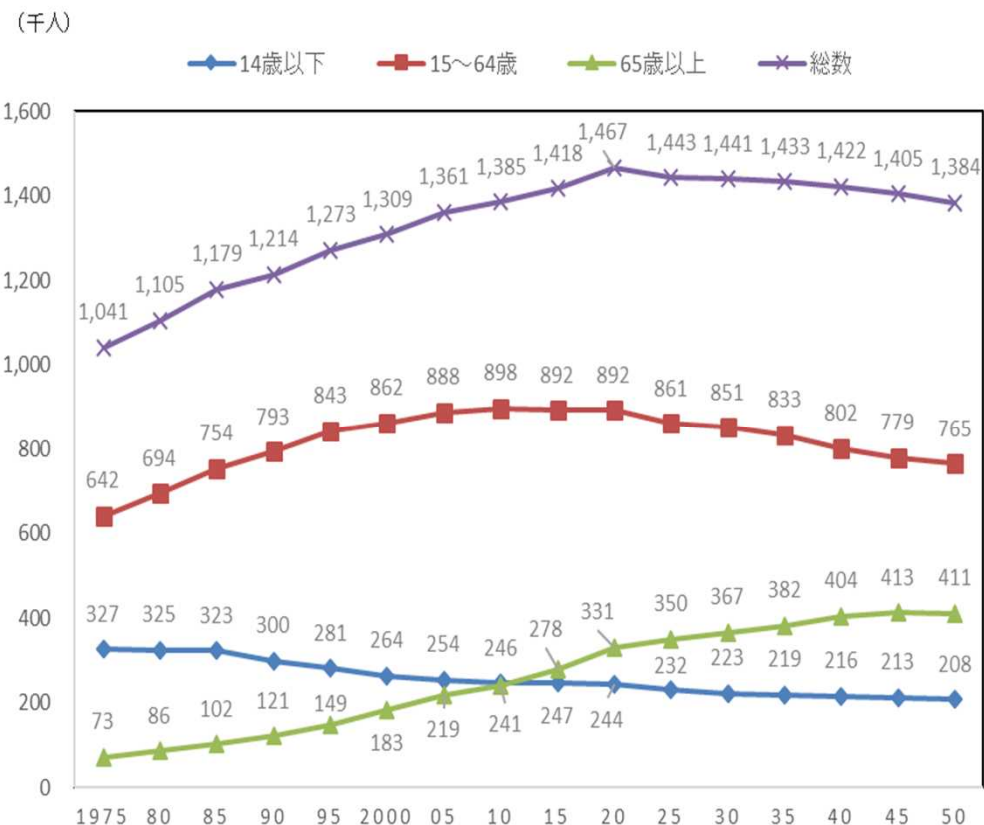


2-③ 人口動向（沖縄県の年齢3区分別人口の推移と将来予測）

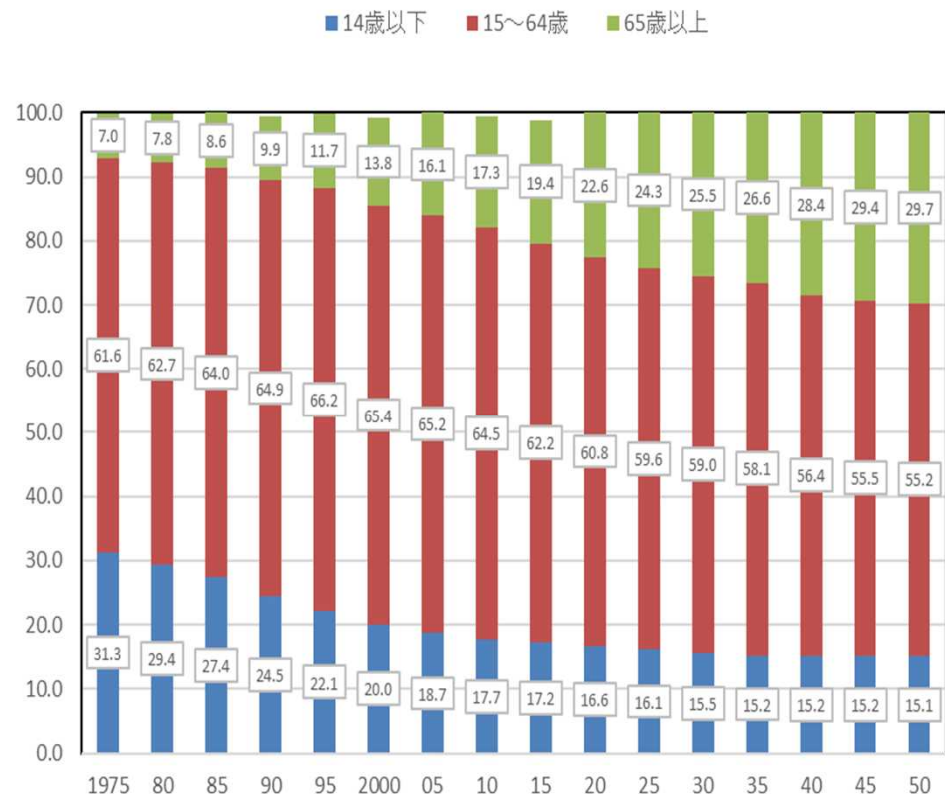
➤ 【3区分別人口推移】→ ※少子高齢化は、遅れて全国推移と同じ傾向

- 14歳以下の人口は、1975（昭和50）年以降減少。割合も減少。（2020（令和2）年人口割合：沖縄16.6%、全国11.9%）
- 15～64歳（生産年齢人口）は、2010（平成22）年以降減少。（2020（令和2）年人口割合：沖縄60.8%、全国59.5%）
- 65歳以上の人口は、1975（昭和50）年以降増加。割合も増加。（2020（令和2）年人口割合：沖縄22.6%、全国28.6%）

年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口割合の推移



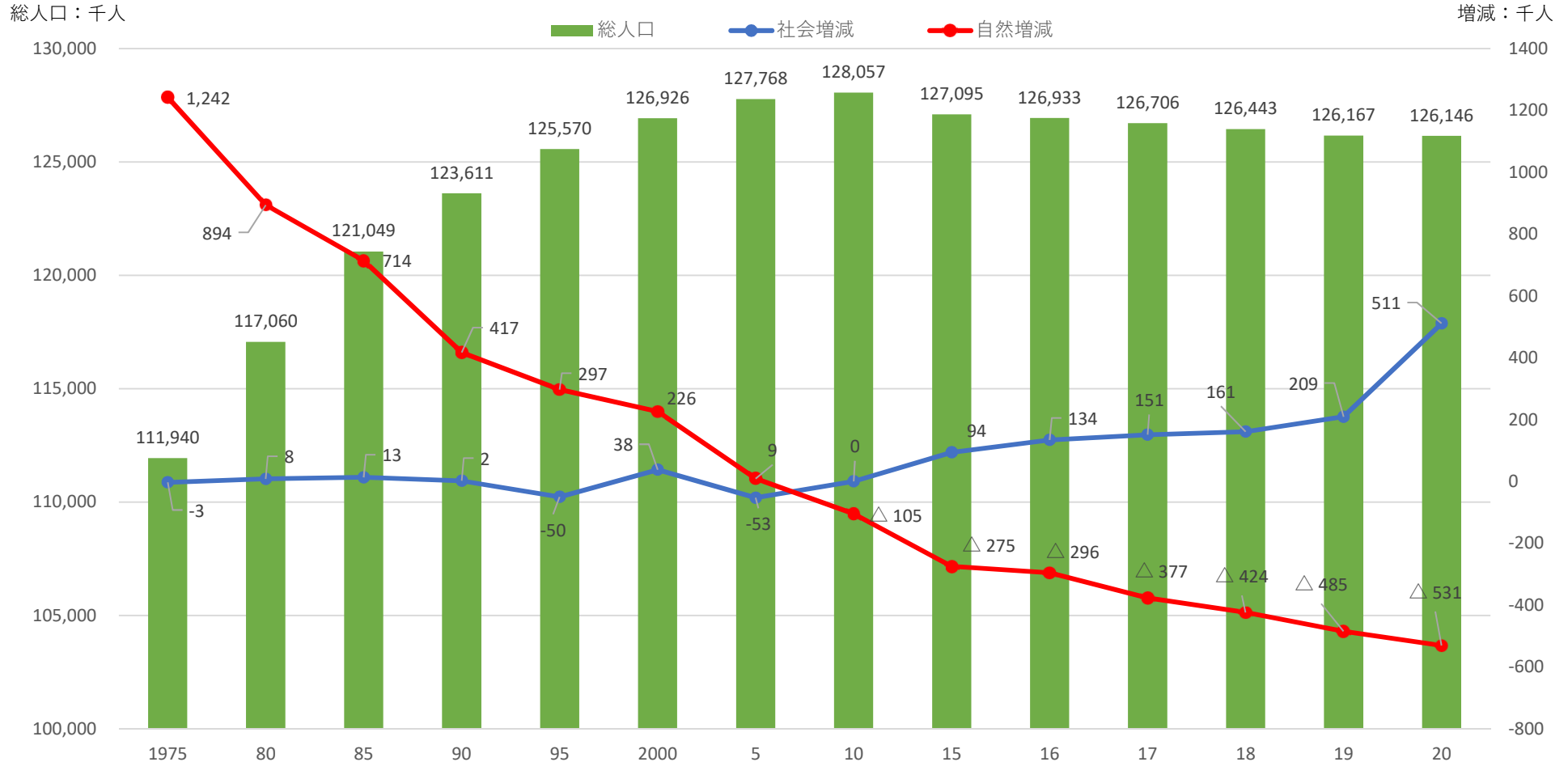
2-④ 人口動向（沖縄県の人口と自然増減及び社会増減の推移）

- 沖縄県の総人口は1975（昭和50）年から一貫して増加している。（※自然増と社会増により増加している。）
- 自然増減は、1975（昭和50）年から年々減少傾向であるが、増加で推移している。
- 社会増減は、増減を繰り返し、1995（平成7）年から増加で推移していたが、2021（令和3）年は減少となっている。



2-⑤ 人口動向（全国の総人口と自然増減及び社会増減の推移）

- 全国の総人口は2008（平成20）年をピークに減少している。（※自然減が社会増を上回っている。）
- 自然増減は、1975（昭和50年）年から一貫して減少し、2010（平成22）年から減少となっている。
- 社会増減は、増減を繰り返していたが、2010（平成22）年から増加となっている。



3 計画の効果的な実現体制の構築について

計画の効果的な実現体制の構築について

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)から抜粋

第7章 計画の効果的な実現

1 沖縄県地方創生推進会議の設置

本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」を設置する。同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める。

2 計画の進捗管理

(1)重要業績評価指標(KPI)の設定	(2)PDCAサイクルの確立
本計画の推進にあたって、施策ごとの進捗状況を把握するため、別表のとおり重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicator)を設定する。	本計画で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するには、施策の効果を的確に捉え、施策の見直しにつなげる必要がある。このため、各施策の実施状況や重要業績評価指標(KPI)を踏まえたPDCAを行い、施策の見直しにつなげる。

別表(重要業績評価指標(KPI)一覧、関連指標)

- ①重要業績評価指標(KPI):人の出生・死亡・転入・転出を直接把握する直接指標
- ②関連指標:直接指標に影響を与える指標を施策分野ごとに設定

※重要業績評価指標(KPI)の評価の考え方

- ①重要業績評価指標(KPI):人の出生・死亡・転入・転出の動きについて、把握・分析を行う。
- ②関連指標:基準値と現状値との比較により、以下のとおり評価を行う。
 - 「前進」:基準値と比較してよくなっている
 - 「横ばい」:基準値と比較して変わらない
 - 「後退」:基準値と比較して悪くなっている

4-① 重要業績評価指標（KPI）（直接指標）の状況

区分	指標	計画策定時 平成24年 (2012年)	現状値(推移)								理想的に展開 した場合の推 計値
			平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	
自然増加	合計特殊出生率	1.90	1.94	1.86	1.96	1.95	1.94	1.89	1.82	1.83	2.30 (2035年) 2.43 (2050年)
	出生数	17,074人	17,209人	16,373人	16,941人	16,617人	16,217人	15,732人	14,902人	14,943人	—
自然減少	平均寿命都道府 県順位	男性30位 女性3位 (2010年)	—	—	男性36位 女性 7位	—	—	—	—	—	男女とも1位 (2021年)
	20～64歳の年齢 調整死亡率(人 口10万対)	男性298.8 女性128.4 (2010年)	—	—	男性265.4 女性129.7	—	—	—	—	—	男女とも10% 減少 男性203.7 女性100.8 (2021年)
社会移動	30～49歳の転入 超過数	1,476人 (平成22～ 24年平均)	1,141人	1,224人	1,489人	1,112人	1,072人	979人	1,681人	1,117人	2,300人 (2035年)

4-② 人口動向（直接指標の分析：合計特殊出生率、出生数）

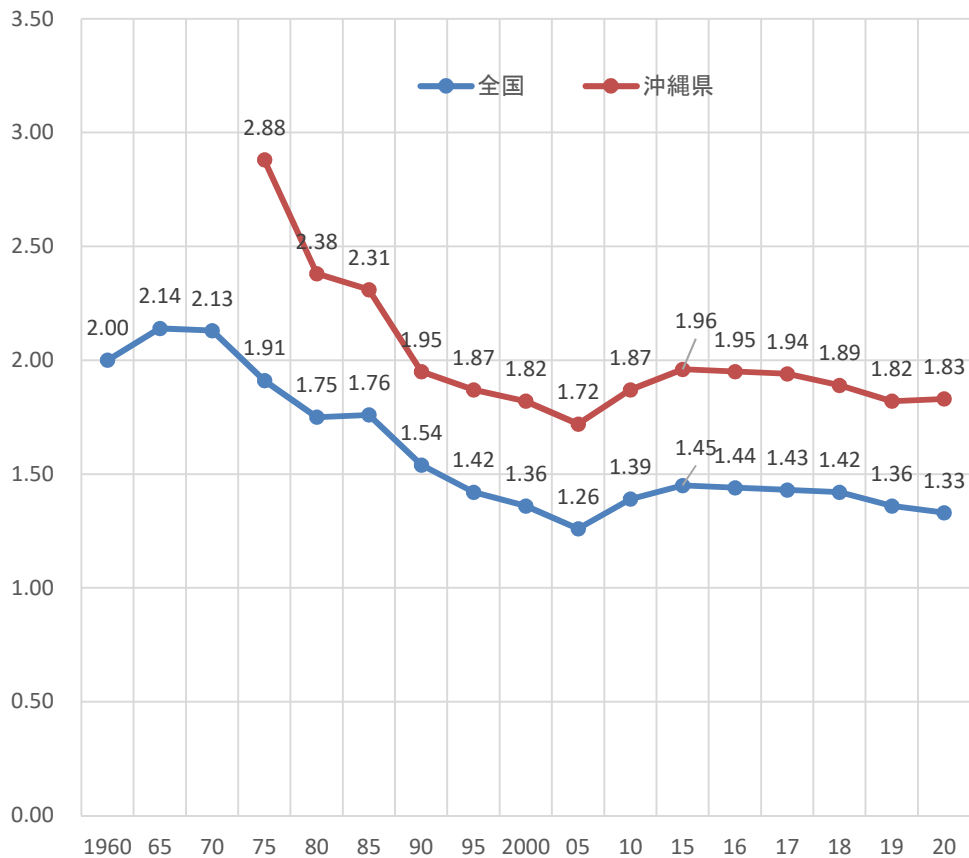
▶ 合計特殊出生率は近年は横ばい

沖縄は、1975（昭和50）年の2.88から下降し続け、2005（平成17）年には1.72まで低下した。その後増加に転じ、直近の2020（令和2）年は1.83と全国一高い状況を維持している。

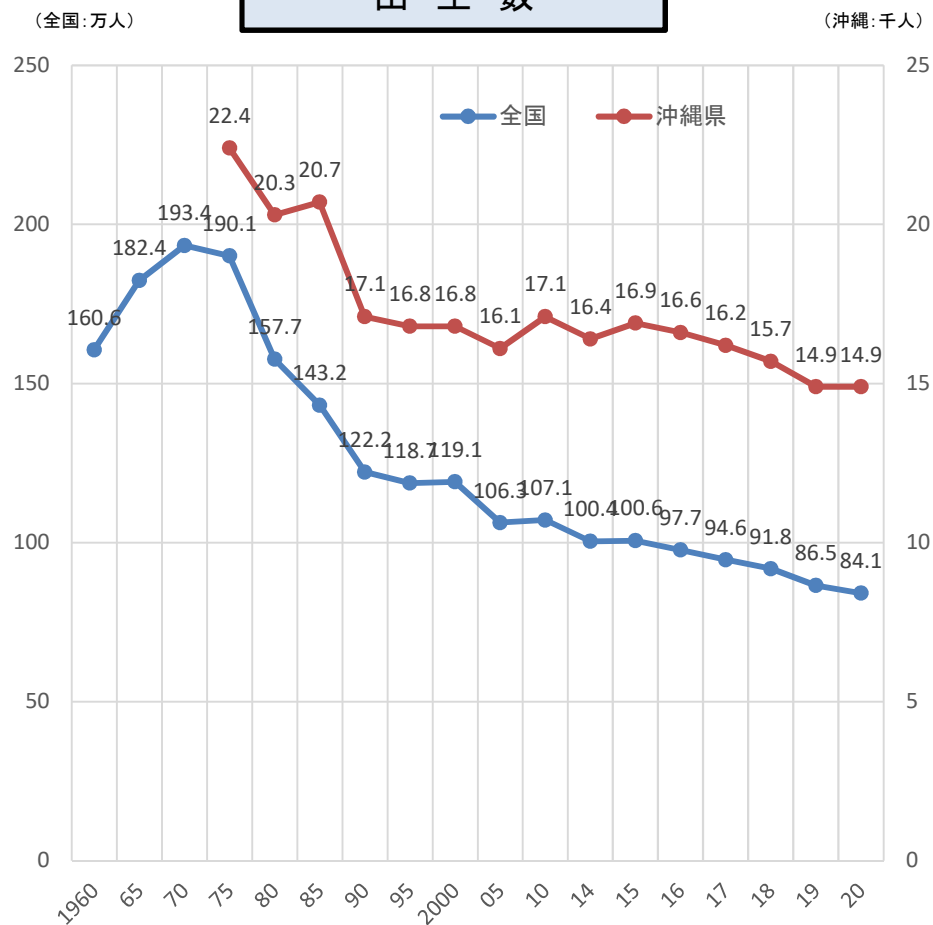
▶ 出生数は近年は減少傾向

沖縄は、1975（昭和50）年以降減少傾向で推移し、直近の2020（令和2）年は約1万5千人となっている。

合計特殊出生率



出生数



4-③ 人口動向（直接指標の分析：平均寿命都道府県順位、年齢調整死亡率）

平均寿命都道府県順位：順位を下けている

沖縄県の平均寿命は、男が80.27歳、女が87.44歳となり、全国と同様に調査開始以来一貫して伸びているものの、2015（平成27）年の平均寿命都道府県順位は、男が全国36位（前回30位）、女が全国7位（前回3位）と順位を下けている。

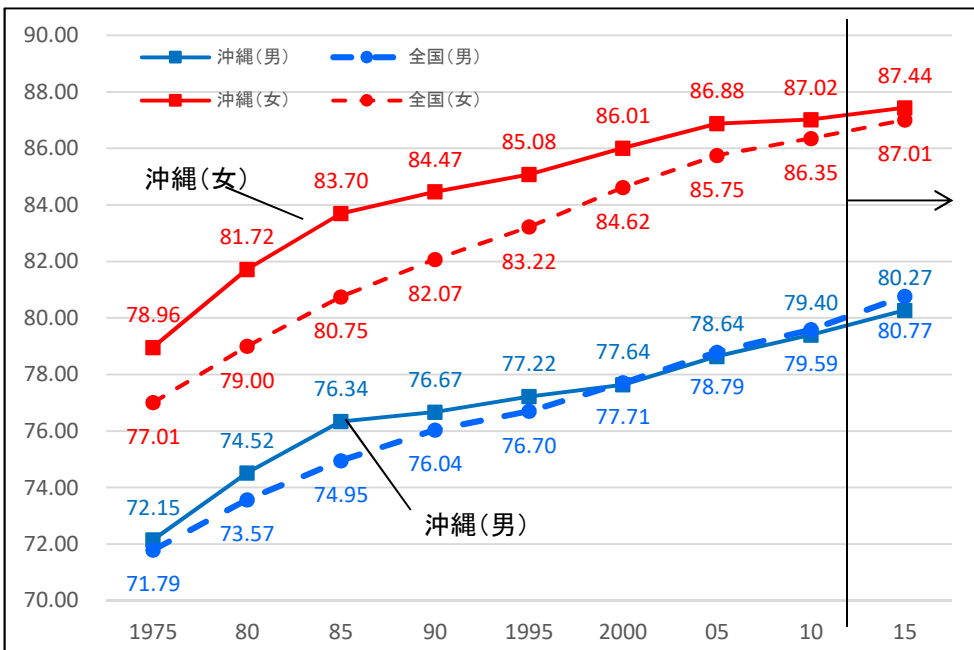
20～64歳の年齢調整死亡率（人口対10万人）：男性が減少、女性が横ばい

男性は1975（昭和50）年以降、減少傾向で推移している。女性は1985（昭和60）年まで減少傾向で推移し、1990（平成2）年以降は横ばいで推移している。※年齢調整死亡率：年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

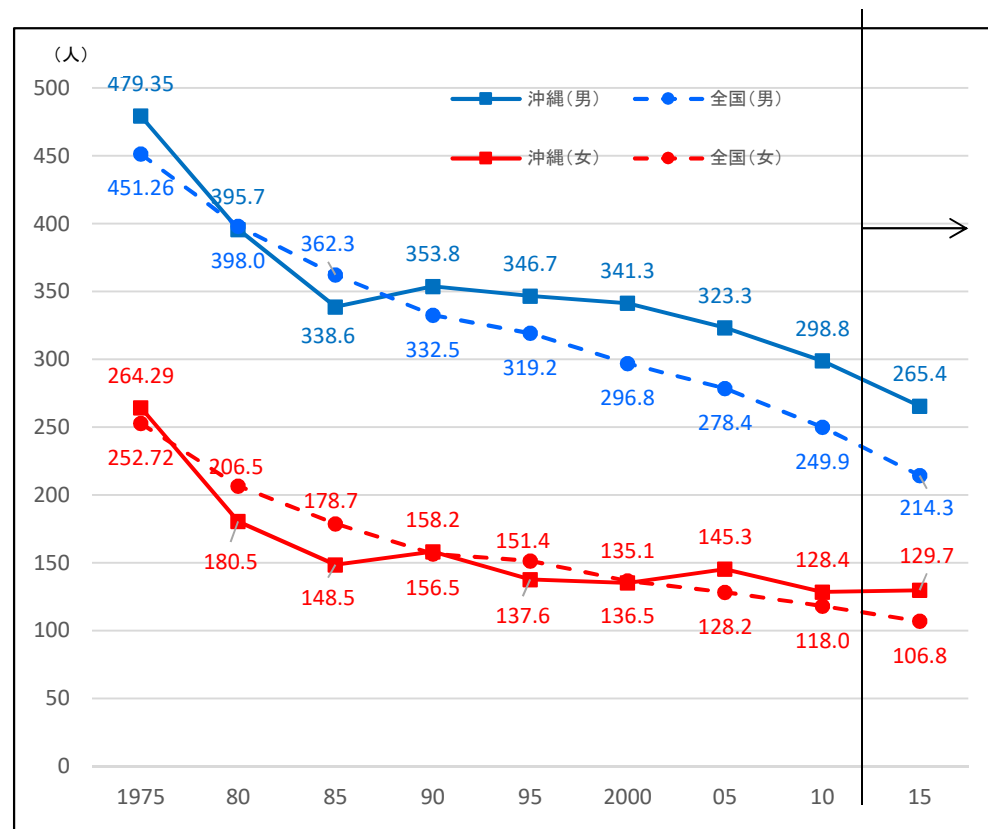
平均寿命都道府県順位

都道府県別順位

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
男	10	1	1	5	4	26	25	30	36
女	1	1	1	1	1	1	1	3	7



年齢調整死亡率

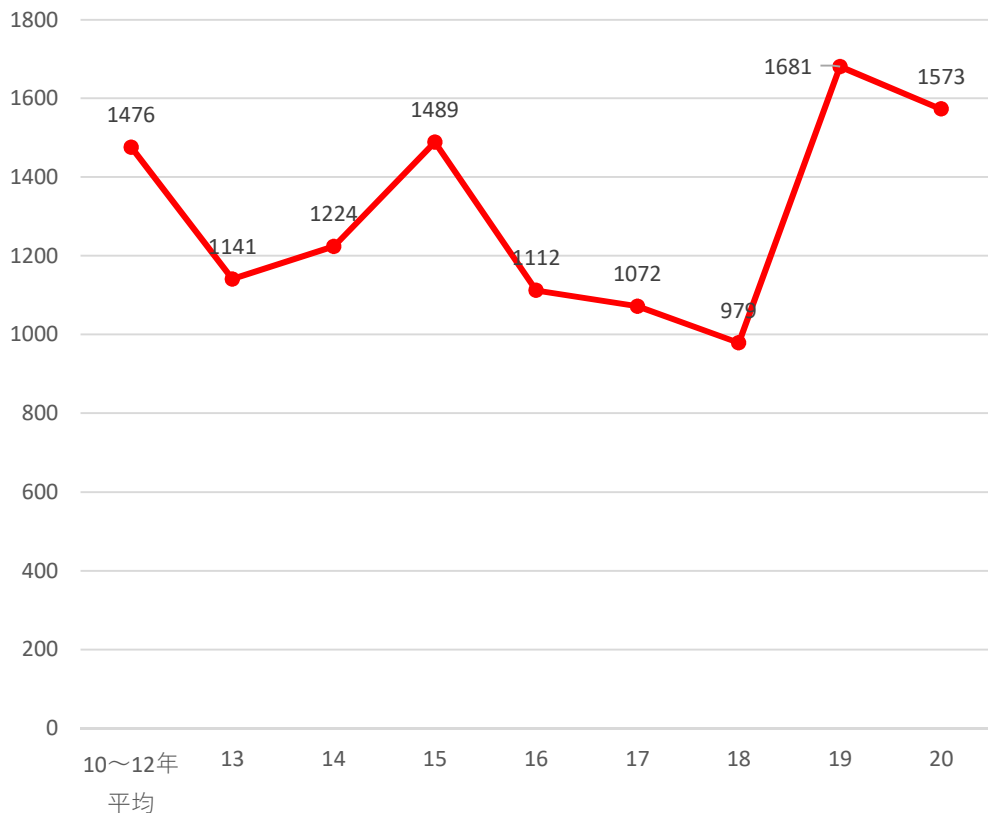


4-④ 人口動向（直接指標の分析：30～49歳の転入超過数数）

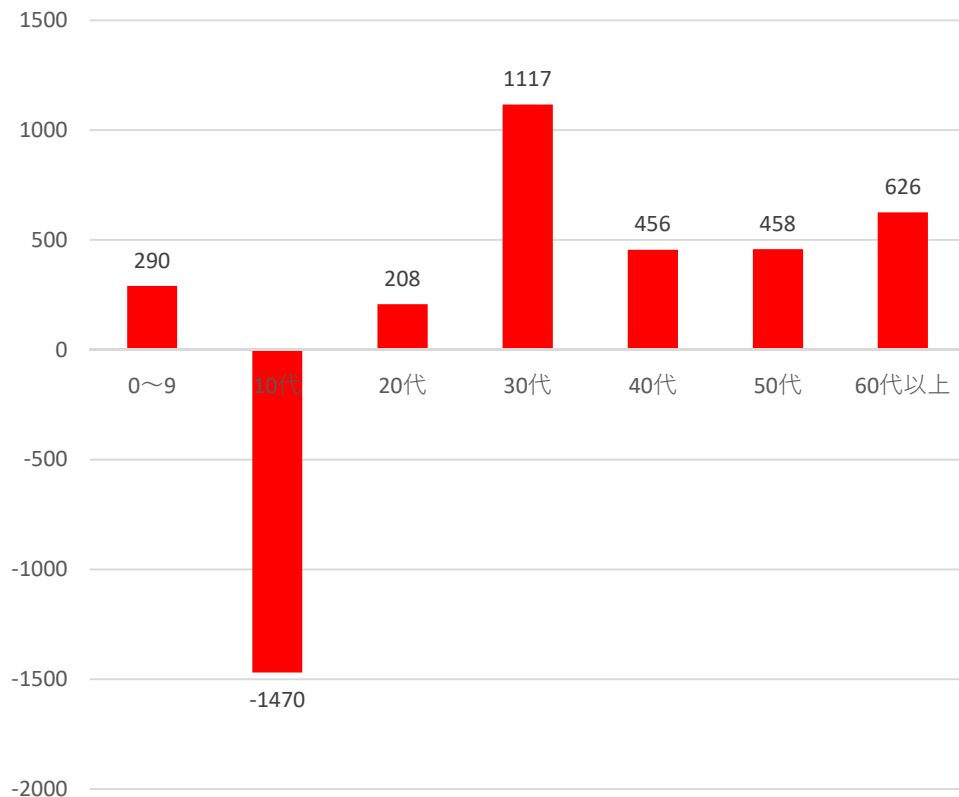
➤ 30～49歳の転入超過数：増減を繰り返し、転入超過を維持

2010（平成22）年から2012（平成24）年平均の1,476人から、転入超過を維持。2015（平成27）年からは超過数が減少傾向にあり、2019（令和元）年には1,681と増加傾向に転じたが、2020（令和2）年は1,573人となった。

転入超過数



沖縄県の年代別転入出超過状況(2020年)



5-① 重要業績評価指標（KPI）（関連指標）の状況

- **関連指標の状況**（直接指標へ影響を与える39指標を設定）
 - ・全体で「前進」が30項目（76.9%）、「横ばい」が1項目（2.6%）、「後退」が8項目（20.5%）。
 - ・自然増の拡大（14指標）：「前進」が10項目となっている。
 - ・社会増の拡大（17指標）：「前進」が12項目で、前年度と比べ2項目の減となっている。
 - ・離島・過疎地域の振興（5指標）：「前進」が5項目となっている。
 - ・持続可能な地方創生（3指標）：「前進」が3項目となっている。
- **後退している指標**：「1 婚姻率」、「13 がん検診受診率」、「14 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合」、「24 入域観光客数・外国人観光客数」、「25 修学旅行者数」、「31 史跡等への訪問者数」など。
- **前進している指標**：「5 確保方を講じる必要がある保育の量の見込み」、「11 男性の育児休業取得率」、「16 就業者数」、「22 移住にかかる相談件数」、「34 離島における新規就農者数」など。

施策の展開		評価区分	項目数	前進		横ばい		後退	
				項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
R2	自然増の拡大		14	10	71.4%	1	7.1%	3	21.4%
	社会増の拡大		17	12	70.6%	0	0.0%	5	29.4%
	離島・過疎地域の振興		5	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	持続可能な地方創生		3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計		39	30	76.9%	1	2.6%	8	20.5%
R元	自然増の拡大		14	10	71.4%	1	7.1%	3	21.4%
	社会増の拡大		17	14	82.4%	0	0.0%	3	17.6%
	離島・過疎地域の振興		5	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	持続可能な地方創生		3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%
	合計		39	31	79.5%	2	5.1%	6	15.4%

※関連指標については、基準値と現状値との比較により、以下のとおり評価する。

「前進」:基準値と比較して良くなっている 「横ばい」:基準値として比較して変わらない 「後退」:基準値と比較して悪くなっている

5-② 重要業績評価指標 (KPI) (関連指標) の状況

施策体系	KPI(関連指標)	基準値	現状値								目標値	進捗状況		
			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年				
自然増を拡大するための取組	結婚・出産の支援の充実	婚姻率(人口千対)	6.3	6.0	6.1	5.9	5.7	5.5	5.6	5.1	—	後退		
		新規学卒者の就職内定率(高校、大学等)	高校 88.5% 大学等 77.6% (2012.3卒)	高校 90.3% 大学等 78.0% (2013.3卒)	高校 92.6% 大学等 84.2% (2014.3卒)	高校 92.7% 大学等 87.2% (2015.3卒)	高校 93.6% 大学等 88.9% (2016.3卒)	高校 94.0% 大学等 87.9% (2017.3卒)	高校96.5% 大学等 87.0% (2018.3卒)	高校98.5% 大学等 88.5% (2019.3卒)	高校98.4% 大学等 89.2% (2020.3卒)	高校 98.0% 大学等 90.0% (2021.3卒)	前進	
		低体重児出生率(出生百対)	11.2 (2010)	11.6% (2012)	11.4% (2013)	11.5% (2014)	10.9% (2015)	11.3% (2016)	11.1% (2017)	11.0% (2018)	11.1% (2019)	9.6(2016) 9.5(2021)	前進	
	子育てセーフティネットの充実	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)	小中学生調査 29.9%(2015) 高校生調査 29.3%(2016)	—	—	29.9%	—	—	25.0%	—	—	小中学生調査 20.0%(2021) 高校生調査 20.0%(2021)	前進	
		確保方策を講じる必要がある保育の量の見込み(必要利用定員総数)	34,913人 (2013)	34,913人	36,401人	39,017人	43,395人	50,257人	56,123人	60,375人	63,864人	66,865人 (2021)	前進	
		複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育2.9% 2年保育38.5% (2011)	3年保育2.1% 2年保育42.7%	3年保育2.1% 2年保育42.1%	3年保育2.1% 2年保育42.5%	3年保育3.5% 2年保育52.4%	3年保育7.1% 2年保育61.9%	3年保育8.7% 2年保育55.4%	3年保育8.4% 2年保育55.2%	3年保育19.3% 2年保育51.4%	3年保育30.0% 2年保育60.0% (2021)	前進	
		公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (2012)	10か所	16か所	9か所	13か所	13か所	12か所	14か所	24か所	10か所 (2021)	前進	
		出産・育児を理由に離職した女性の割合	8.8%(2018)	8.2% (2012)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	8.8% (2017)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	6.9%(2023)	横ばい
		事業所内保育施設数	39施設 (2013)	39施設	50施設	52施設	74施設	72施設	65施設	63施設	76施設	—	前進	
		ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	41社 (2012)	48社	58社	61社	67社	72社	84社	87社	91社	90社(2021)	前進	
	女性の活躍推進	男性の育児休業取得率	3.8%(2012)	2.80%	—	5.0%	4.8%	13.2%	8.5%	10.4%	18.8%	5.14% (2021)	前進	
		成人肥満率	20～60歳代男性 46.3%	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	男性39.9% 女性29.8% (2016)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	男女とも 25.0% (2022)	前進
			40～60歳代女性 37.5% (2011)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来
		がん検診受診率	胃がん6.7% 大腸がん11.5% 肺がん15.0% 乳がん18.4% 子宮がん21.9% (2010)	胃がん5.9% 大腸がん11.3% 肺がん14.4% 乳がん17.3% 子宮がん20.9% (2012)	胃がん6.5% 大腸がん11.3% 肺がん13.8% 乳がん23.0% 子宮がん27.3% (2013)	胃がん6.3% 大腸がん11.7% 肺がん14.4% 乳がん21.8% 子宮がん25.9% (2014)	胃がん5.5% 大腸がん10.8% 肺がん12.9% 乳がん18.8% 子宮がん22.8% (2015)	胃がん10.7% 大腸がん8.2% 肺がん10.0% 乳がん16.6% 子宮がん17.9% (2016)	胃がん11.0% 大腸がん8.3% 肺がん9.9% 乳がん15.6% 子宮がん17.5% (2017)	胃がん10.7% 大腸がん8.1% 肺がん9.4% 乳がん15.4% 子宮がん16.8% (2018)	胃がん9.6% 大腸がん7.9% 肺がん9.1% 乳がん15.3% 子宮がん16.8% (2019)	各がんとも 50% (2022)	後退	
健康長寿おきなわの推進	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性(40g以上) 23.3%	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	男性28.0% 女性32.3% (2016)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	男性 13.3% 女性 15.2% (2022)	後退	
		女性(20g以上) 27.2% (2011)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来

5-③ 重要業績評価指標 (KPI) (関連指標) の状況

施策体系	KPI(関連指標)	基準値	現状値									目標値	進捗状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
15	社会増を拡大するための取組	雇用機会の拡大	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6%	58.8%	58.0%	58.2%	59.7%	61.4%	60.2%	60.7%	62.5% (2021)	前進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			就業者数	64.2万人	64.5万人	66.4万人	67.9万人	69.1万人	70.7万人	72.6万人	72.7万人	69万人(2021)	前進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			障害者実雇用率	2.12%	2.15%	2.29%	2.34%	2.43%	2.73%	2.66%	2.74%	2.30% (2021)	前進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	—	14,166円	14,455円	14,704円	14,940円	15,779円	15,956円	15,638円	16,279.1円 (2021)	前進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			新規学卒1年目の離職率(高校、大学)	高校29.5% 大学25.2% (2010年卒)	高校29.2% 大学21.2% (2012年卒)	高校31.7% 大学19.5% (2013年卒)	高校31.7% 大学20.5% (2014年卒)	高校26.6% 大学17.3% (2015年卒)	高校23.4% 大学17.2% (2016年卒)	高校23.8% 大学14.6% (2017年卒)	高校23.2% 大学14.9% (2018年卒)	高校22.2% 大学16.2% (2019年卒)	高校20.0% 大学13.0% (2020年卒)	前進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			情報通信関連企業の立地数・雇用者数	237社 21,758人 (2011)	301社 24,869人	346社 25,912人	387社 26,627人	427社 28,045人	454社 29,379人	470社 29,403人	490社 29,748人	496社 30,088人	560社 42,000人 (2021)	前進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数	50社 699人 (2012)	56社 1,133人	61社 1,142人	74社 1,313人	126社 2,670人	178社 2,859人	— 統計年度未到来	225社 3,371人	196社 3,088人	260社 5,400人 (2021)	前進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922

5-④ 重要業績評価指標 (KPI) (関連指標) の状況

施策体系		KPI(関連指標)	基準値	現状値								目標値	進捗状況	
				2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年			
26	社会増を拡大するための取組	関係人口の創出・拡大	ワーキングホリデー受入自治体数	3自治体(2018)	-	-	-	-	-	3自治体	8自治体	6自治体	9自治体(2021)	前進
27			ワーキングホリデー参加者数(累計)	700人(2018)	-	-	-	-	-	576人	1,191人	1,138人	3,700人(2021)	前進
28			ワーキングホリデー参加者のうち「今後も再訪したい」と回答した者の割合	85%以上(2018)	-	-	-	-	-	100%	93.6%	90.00%	95%以上(2021)	前進
29		文化によるまちづくり	県立博物館・美術館の入場者数	508,822人(2017)	531,344人	424,602人	535,994人	435,239人	508,822人	504,894人	577,528人	160,000人	500,000人(2021)	後退
30			国立劇場おきなわの入場者数	61,415人(2017)	63,363人	65,020人	59,411人	50,636人	61,415人	58,417人	62,437人	11,827人	64,000人(2021)	後退
31			史跡等への訪問者数	393.2万人/年(2017)	349.5万人/年	360.2万人/年	381.2万人/年	387.7万人/年	393.2万人/年	401.9万人/年	371.4万人/年	371.4万人/年	128.1万人/年	390.0万人/年(2021)
32	離島・過疎地域の整備	定住条件の整備	低減化した路線における航空路・航空路の利用者数	航空路:255千人 航路:418千人(2012)	航空路:301千人 航路:507千人	航空路:234千人 航路:523千人	航空路:385千人 航路:591千人	航空路:436千人 航路:655千人	航空路:483千人 航路:656千人	航空路:503千人 航路:622千人	航空路:532千人 航路:612千人	航空路:318千人 航路:464千人	航空路:318千人 航路:655千人(2021)	前進
33			超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	62.9%(2012)	76.0%	76.0%	79.2%	80.5%	83.7%	91.4%	96.5%	97.2%	100%(2021)	前進
34	業振興	特色を生かした産・観光・エンターテインメントの振興に関する取組	離島における新規就農者数(累計)	149人(2012)	299人	421人	549人	679人	833人	966人	1,074人	1,203人	1,069人(2021)	前進
35			エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	34件(2012)	45件	61件	81件	102件	113件	125件	137件	142件	170件(2021)	前進
36			体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	1,904人(2012)	4,982人	8,439人	11,886人	15,708人	19,396人	22,800人	26,508人	27,578人	約3万人(2021)	前進
37	持続可能な地方創生を推進する取組	人材を育て、活躍を支援する取組	先導的モデルとして支援する地域づくり活動の推進体制に参画した主体の数(累計)	8団体(2019)	-	-	-	-	-	-	8団体	20団体	32団体(2021)	前進
38			他産業連携型のビジネス支援件数(累計)	35件(2018)	-	14件(2015)	19件(2016)	24件(2017)	35件(2018)	49件(2019)	61件(2020)	61件(2020)	50社(2021)	前進
39			おきなわSDGs/パートナー数(累計)	-	-	-	-	-	-	-	61団体	130団体	100団体(2021)	前進

I 自然増を拡大するための主な取組

(1) 婚姻率・出生率の向上

No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
婚姻率(人口千対) 新規学卒者の就職内定率(高校、大学等) 低体重児出生率(出生百対)					
1	地域少子化対策事業	少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化に対する取組として、婚活イベントの実施や「おきなわ出会い応援企業」「おきなわ出会いサポート団体」の登録促進などを通じて、県や市町村、企業、団体など様々な主体が連携して地域全体で、継続的に出会いや交流の場を広げるための環境づくりを行う。	①沖縄えんまーサイトの再構築及び情報発信の強化(県事業) ②出会い応援企業・サポート団体の情報交換会(県事業) ③大学生を対象としたライフデザインセミナーの実施(県事業) ④広域婚活支援事業(次世代育成PTとして実施) ⑤妊娠・出産・子育て応援プロジェクト(次世代育成PTとして実施)	【進捗状況】概ね順調 【課題等】企業や団体、市町村においても積極的な結婚支援が図られるよう事業の周知、広報を強化する必要がある。	・引き続き、職場の繋がりを活かした出会いや交流を応援するとともに、未婚者に出会いの機会や情報を提供する。
2	新規学卒者等総合就職支援事業	新規学卒者の内定率の向上や離職率の改善を図る。	専任コーディネーターを各大学へ配置し、就職相談を実施。その他合同就職説明会・面接会開催。また定着支援セミナーを実施。	【進捗状況】順調 【課題等】合同就職説明会の中止や規模縮小等、学生と企業の接触機会が減少したため、新規学卒者においては、新型コロナウイルス感染症の影響から不安を抱えている。	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学生に対する個別相談やセミナー実施体制の強化や学生と企業の接触機会を増やす必要がある。
3	安全・安心な妊娠・出産等支援体制整備事業	安心・安全な妊産婦・乳幼児支援体制を整備するため、ハイリスク妊産婦や乳幼児に対する市町村及び産科医療機関における効果的な保健指導の充実・定着を図るとともに、保健所において管内市町村の母子保健施策を推進する。	妊産婦・乳幼児の課題の分析や母子保健事業の評価に活用するため、妊婦健診、乳幼児健診データの収集を継続して行った。データ利活用検討委員会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止。	【進捗状況】順調 【課題等】分析結果に基づいた保健指導教材を活用する市町村、産科医療機関の拡大、保健指導事業の定着に向けた働きかけが必要。	・保健指導教材による効果を周知し、同教材を活用する市町村や産科医療機関の拡大、保健指導の定着を図る。

I 自然増を拡大するための主な取組

(2)子育てセーフティーネットの充実

KPI	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)				
	確保方策を講じる必要がある保育の量の見込み(必要利用定員総数)				
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合				
	公的施設等放課後児童クラブの設置割合				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	待機児童解消支援基金事業	待機児童解消の加速化を図るため、保育定員等の拡大に取り組む市町村に対し、交付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に係る市町村独自事業への支援 保育所等の施設整備に係る市町村負担分への支援 	<p>【進捗状況】順調</p> <p>【課題等】待機児童解消に向けた保育所等の整備が急速に進んだこと等により保育士不足によって待機児童解消が困難となっている市町村が発生している。</p>	待機児童解消支援基金は、平成26年度から令和3年度まで8年間を対象期間としていることから、今後は沖縄振興特別推進交付金(ソフト交付金)や厚生労働省の補助金等を最大限に活用していきたいと考えている。
2	幼児教育連携体制推進事業	市町村の幼児教育体制を構築するために、教育委員会や福祉部局に幼小接続アドバイザーを配置し、保幼小連絡協議会の開催や市町村幼児教育政策プログラムの策定を支援していくことを目的とする。(R1~3)	<ul style="list-style-type: none"> 6市町村に対し、幼小接続アドバイザー配置に係る補助を実施。(伊江村、金武町、豊見城市、糸満市、石垣市、宮古島市) 地区説明会(6地区)において、市町村教育委員会と保育主管部局担当者と幼児教育・保育政策等について協議を行った。 	<p>【進捗状況】順調</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加できない市町村に対する説明方法の手段を検討 幼小接続アドバイザー配置後の育成や配置に至るまでの支援策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン開催にすることで、離島からも参加しやすい研修会とする。 県幼児教育アドバイザーを活用した育成研修会を開催する(年3回)
3	放課後児童クラブ支援事業	民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。	市町村が行う小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備に対し支援を行った。(施設整備事業:7市村12施設)	<p>【進捗状況】順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までに、48施設を整備。 利用料月額について平成22年度の11,000円から令和2年度は9,239円まで低減している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの平均月額利用料が横ばいの状況にあることから、放課後児童クラブ支援(強化)事業の実施を促す必要がある。 	放課後児童クラブの平均月額利用料の低減を図るため、市町村に対し、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置等の促進を図る。

I 自然増を拡大するための主な取組

(3) 女性の活躍推進

KPI	出産・育児を理由に離職した女性の割合				
	事業所内保育施設数				
	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数				
	男性の育児休業取得率				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット等の配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和2年9月から令和3年2月にかけて計4回開催し、31社・43名が参加した。また、令和2年度の間、アドバイザーを企業35社に対し52回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。そのほか、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証について、新型コロナウイルス感染拡大により取り組みが難しい状況にあったため、申請を見合わせた企業がある。 ・県内企業の年次有給休暇取得率について、「医療福祉」及び「電気・バス・熱供給・水道業」で高く、「サービス業」及び「不動産業」で低くなっており、業種によって大きく差がある。	・ワーク・ライフ・バランス企業認証制度の更なる認知度向上及び取得メリット拡充のため、県の広報テレビ番組や広報誌を活用し、認証企業の取組を周知する。 ・業種を超えて年次有給休暇取得率の底上げを図るため、様々な業種の県内2,000事業所を対象としたアンケート調査を活用して広報を行うとともに、使用者団体を通じた広報を行う。
2	事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育施設の設置を推進する。	0施設 市町村の整備計画取り下げ	【進捗状況】順調 【課題等】 ・内閣府が実施する企業主導型保育事業を選択する事業者が多い。 ・保育士の確保について、企業主導型保育事業では保育従事者の半数以上が保育士である必要があるが、事業所内保育事業は原則保育士である必要があり、保育士の確保が困難である。	市町村、事業者との調整を行い市町村計画に基づき施設整備の設置を支援、補助する。
3	働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	仕事をしている女性、仕事をしたい女性に対する個別相談(相談件数688件)やセミナーの開催(セミナー受講者数667人)、企業・事業所の管理職等を対象とした「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づくテーマ別講座を4回実施した。	【進捗状況】やや遅れ 【課題等】 ・沖縄県の女性の労働力率は、全国と比較して高く、家計を支える女性の労働の役割が大きい一方、高い非正規雇用率や高い離職率、全国を下回る勤続年数など全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分である。 ・令和2年4月及び6月に女性活躍推進法の一部改正法が施行されるなど女性の職場における更なる活躍が求められている。	・支援員によるキャリアカウンセリングにて課題の整理、取り組むべき方向性を見極め、実践に役立つ知識とスキルの習得、自己理解や職業理解を深めることを目的としたセミナーを実施し、就業と就業継続という観点において引き続き幅広いサポートを行う。 ・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」を周知し、より多くの企業・事業所に参加してもらえるような講座内容を検討し、積極的に専門家派遣を行う。

I 自然増を拡大するための主な取組

(4)健康長寿おきなわの推進

No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
KPI 成人肥満率 がん検診受診率 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合					
1	健康増進計画推進事業費	生活習慣病の改善のため、県民一体の健康づくり活動を進めていくための行動計画、健康おきなわ21を策定し、食生活や運動、タバコ、飲酒などの6分野における目標指標により改善に取り組む。	①健康おきなわ21推進協議会の開催 ②市町村健康増進計画の策定及び推進の支援	【進捗状況】順調 【課題等】 ・健康増進計画未策定自治体については、策定済み自治体の事例を情報提供し、策定に向けた検討を促す必要がある。	・健康増進計画未策定自治体に対して、計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画の推進に向けたフォローアップを行う。
2	がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」の推進を図る。	検診機関の検診実施体制を把握するとともに、生活習慣病検診管理協議会・各分科会を各1回開催し、市町村が実施するがん検診について評価を行い、専門的な見地から指導を行った。 また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・市町村におけるがん検診の精度管理体制の強化が必要 ・DCO(がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合)の減少を図る必要がある。	・保健所と連携して市町村への指導・助言の実施 ・検診機関におけるがん検診の実施体制調査の実施 ・生活習慣病検診管理協議会の開催 ・全国がん登録に関する医療機関からの照会に随時対応し、DCOの減少を図る。 ・がん検診の受診率向上に関する周知啓発
3	みんなのヘルスアクション創出事業	・健康的な生活習慣が身につく知識や実践の普及啓発を行い、県民の健康増進や免疫力維持・向上を図る。 ・働き盛り世代に対する健康状況の改善のため、職場における健康経営の普及促進セミナーを実施する。 ・体験型栄養教育システムを活用した健康教育により食生活改善を図る。	・動画コンテンツによる健康づくり情報の発信や、オンラインを活用したイベント開催による普及啓発を行った。 ・働き盛り世代の健康状況改善のため、健康経営を推進するためのセミナー開催や、食育SATシステムを活用した食生活アドバイスを実施した。	【進捗状況】順調 【課題等】 健康に関心の低い層にアプローチするため、個人だけではなく、地域や職場等で健康づくりを実践しやすい環境づくりを推進する必要がある。また、当事者意識が持てるような情報発信の仕組みづくりが必要である。	働き盛り世代を中心とした、生活習慣病改善に向けた健康情報発信を展開するため、オンライン等を活用した実践環境の整備を行う。 健康経営の推進のため、セミナーによる人材育成や取組事例の情報発信を拡充するほか、経済団体をモデルとした組織的な取り組みを展開する。

II 社会増を拡大するための主な取組

(1) 雇用機会の拡大

KPI	正規雇用者(役員を除く)の割合				
	就業者数				
	障害者実雇用率				
	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額				
	新規学卒1年目の離職率(高校、大学)				
	情報通信関連企業の立地数・新規創出雇用者数				
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業における従業員のスキルアップとキャリア形成への取組みを支援し、働きがいのある職場づくりの構築と離職率の改善を図る。	・人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」の実施。 ・講座・研修による人材育成手法等の修得と実践。 ・認証企業限定の合同企業説明会の開催。	【進捗状況】概ね順調 【課題等】 ・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の周知広報、認証企業へのインセンティブを拡充する必要がある。	・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業へのインセンティブ拡充について検討、調整を行う。
2	おきなわ企業魅力発見事業	県内大学生等を対象に、県内中小企業でのインターンシップを通して、幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図る。	県内大学生等を対象に県内中小企業においてインターンシップを実施。(3日間×2社)	【進捗状況】大幅遅れ 【課題等】新型コロナウイルスの影響からインターンシップへの参加或いは受入に慎重な学生や企業がみられる。	新型コロナウイルス感染症防止策を徹底した上で、効果的な事業実施を図る。
3	障害者等就業サポート事業	企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障がい者の定着支援を実施することで、障害者の雇用促進を図る。	・県内5圏域の障害者就業・生活支援センターへ雇用開拓・定着支援アドバイザーを1名(南部のみ2名)計6名配置する。	【進捗状況】概ね順調 【課題等】 ・法定雇用義務のある企業の4割が法定雇用率未達成であるため、引き続き障害者雇用推進に取り組む必要がある。	・県内5圏域の各障害者就業・生活支援センターへ引き続き雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置する。

II 社会増を拡大するための主な取組

(2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化

No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	国際物流拠点産業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を実施する。	国際物流特区制度に関する特区内企業の実態調査及び特区税制の活用実績を把握するための調査のほか、国際物流特区制度の周知活動として3回のセミナー開催を実施した。また、制度の効果的な展開を図っていくため、関係自治体との連絡会議を2回開催した。	【進捗状況】順調 【課題等】国際物流特区制度のプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上と制度活用の促進を図る必要がある。 ・臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化を図ることにより、特区制度の効果的な展開を図る必要がある	・国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。 ・国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化に取り組む。
2	企業立地促進助成事業費	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地した10社に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。	【進捗状況】概ね順調 【課題等】 ・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。 ・特に、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の分譲用地については、企業の初期投資費用を低減できるスキームに見直しを行っている。	・沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。 ・企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。
3	県内企業人材確保支援事業	人材確保に取り組む県内企業及び県内での就職を希望する県外の学生や社会人などのUIターン就職希望者を対象とした相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内企業とUIターン就職希望者とのマッチング支援を行う。他、県内企業の求人開拓、県外大学や関係団体等への情報提供や訪問活動等を行う。	UIターン相談窓口を那覇及び東京、大阪に設置し、県内企業の求人開拓や県外での合同企業説明会の開催、県外大学への訪問等により、UIターン就職希望者の相談対応延べ1,168件、県内企業と就職希望者のマッチング相談等78件を実施した結果、52名が県内就職に至った。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・UIターン求職者のスキルやニーズに適した多様な求人情報を引き続き提供しつつ、前職で豊富な経験を有した人材の移住に伴うジョブチェンジ等についてマッチング方法の工夫が必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた、新たなイベントの実施方法や事業PR方法の検討が必要である。	・UIターン求職者が個別に希望する業界等、必要に応じピンポイントな求人開拓を行うとともに、企業側に対しては、これまでの実績を踏まえた本事業の積極的なPRを行うことで、新たな求人登録や内定に向けた職業紹介につなげていく。 ・県外大学の就職相談会等、既存イベントのオンライン化に対応し引き続き県外学生等への事業周知を図るほか、本事業の相談対応業務等についてもオンラインでの活用を勧めていく。

II 社会増を拡大するための主な取組

(3) UJIターンの環境整備

KPI	移住にかかる相談件数				
	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	移住定住促進事業	市町村による移住取組の機運醸成と県の移住サポート体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全市町村が会員となる県移住受入協議会の開催(7月、3月開催)、市町村と連携して移住施策を進める中間支援組織養成講座の開催(5地域)、全国規模の移住フェア(オンライン)へ出展(計4回/38組と相談)するとともに、移住相談会(オンライン)の開催等(計8回/157組と相談)をとおして、県と市町村の連携を強化した。 	<p>【進捗状況】概ね順調</p> <p>【課題等】移住相談として、住まいと仕事の情報提供を求められることが多いが、県内の離島・過疎地域では、特に住まいの確保が難しく、空き家はあるが賃貸することを控える家主も多いことから、効果的な利活用等の方法を検討する必要がある。</p>	受入体制構築に向けた中間支援機能を担う団体等を育成するとともに、県内外の住まい確保に向けた事例等の共有を図る。
2	多文化共生推進調査事業	県内在住外国人と県民が相互理解し、外国人が安心して生活できる環境づくりを行うため、「おきなわ多文化共生指針」に基づいた意識啓発事業を実施し、市町村や関係団体と連携した多文化共生社会の地域づくりを推進する。	在住外国人の実態把握のためのアンケート調査を行い、今後の多文化共生施策に活用するための基礎的資料の作成を行った。	<p>【進捗状況】順調</p> <p>【課題等】地域住民として在住外国人との直接の窓口となる市町村等での推進や意識啓発が必要であるが、県・市町村・関係団体間の連携や相互協力体制の構築が弱い。</p>	令和2年度の「多文化共生推進調査」により、在住外国人や市町村の取組について現状把握を行ったところ、約6割の市町村で多文化共生施策の推進への取組を行っていないことが明らかとなったことから、引き続き各種啓発事業等に取り組み、市町村等の取組を促進していく
3	学力向上学校支援事業	授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図るために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の計画を基に、学校の組織的な授業改善・学校改善の取組を推進するために、授業者だけでなく校内研究主任や教科主任等との情報交換を行った。管理職との情報交換では、マネジメントシートを活用して自校の状態を把握してもらい、学校運営に生かすことができた。 	<p>【進捗状況】順調</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営アドバイザーと連携し、訪問校の課題に対してより細やかな支援を行う必要がある。 ・組織的な授業改善の取組に対する課題解決を支援する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会と意見交換を行い当該学校へ訪問をする。 ・学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。

II 社会増を拡大するための主な取組

(4) 交流人口の拡大

KPI	入域観光客数(外国人除く)・外国人観光客数				
	修学旅行者数				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	国内需要安定化事業	国内からの観光客誘致の基盤を形成するため、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーション及び新規路線就航や既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション、沖縄観光のブランドイメージの発信を行う。	旅行者に対する感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけと、需要回復期の誘客に繋げるため、デジタル媒体を中心としたメディアの活用や航空会社等と連携したプロモーション、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組など、関係機関と連携したプロモーションを32件実施した。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、効果的なプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る必要がある。 ・ブランディング及び富裕層市場に特化したプロモーションに重点をおき、沖縄観光の「量」から「質」への転換を図る必要がある。	・引き続き航空会社及び直行便就航地を中心とした地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、旅行者に対する感染予防・拡大防止等への呼びかけを行いつつ、旅行需要回復期に向けた誘客プロモーションを実施する。 ・沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。
2	教育旅行推進強化事業	修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、修学旅行推進協議会の開催、県外説明会の開催、学校に対する事前・事後学習支援、沖縄修学旅行模擬体験提供、海外教育旅行誘致活動及び受入体制整備、バス・タクシー増車支援を実施する。	修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、修学旅行推進協議会開催(1回)、学校関係者および旅行会社等を対象としたオンライン説明会開催(フェア1回、地方説明会2回)、事前・事後学習支援(96件)、修学旅行模擬体験提供(15件)、海外教育旅行誘致活動(オンラインプロモーション)等を実施した。	【進捗状況】順調 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による市場の回復を必要とする。	・より効果的なプロモーションを実施するため、フェア・説明会の開催エリア及び手法等の見直しを図る。 ・事前・事後学習の提供プログラムの拡充や模擬体験提供を通して、海外や国内他地域からの行き先の変更需要に対応し、新規実施校の獲得を図る。
3	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)において、オンラインを含む8箇所計15回、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)においてオンラインを含む12箇所計35回の旅行博出展、セミナー・商談会への参加、現地イベントの開催を行った。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。 ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航された。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。 ・感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目途は立っていない。	・国際線の早期再開に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be.Okinawaブランディングの効果や富裕層プロモーションを強化し、量から質へ向上を図る。

II 社会増を拡大するための主な取組

(5) 関係人口の拡大

No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
KPI	ワーキングホリデー受入自治体数				
	ワーキングホリデー参加者数(累計)				
	ワーキングホリデー参加者のうち「今後も再訪したい」と回答した者の割合				
1	移住定住促進事業	市町村による移住取組の機運醸成と県の移住サポート体制の構築を図る。将来の移住定住の契機とするため、ふるさとワーキングホリデーに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から実施しているふるさとワーキングホリデーについて、令和2年度はコロナ禍による受入制限の影響を受けつつも通年にわたり実施した。 ・県内8市村にて、12社の受入企業の協力を得て、計41人が参加し、総滞在日数は、ほぼ目標通りの1,138人・日となった。 ・受入企業の職種は、観光、農業、小売り等にわたり主に過疎地域での就業体験により参加者のうち再訪したいとの意向を持つ者が約90%となる事業成果を得た。 	<p>【進捗状況】概ね順調</p> <p>【課題等】参加検討者から受入職種や受入地域による希望の偏りがある。夏場の観光需要が重なる時期において、参加者の宿泊先を確保するのが困難であった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事業者のインタビュー動画を情報発信することにより、参加希望者の不安を解消する。 ・コロナ禍により観光事業者の受入が少なくなる中、農業等の影響を受けにくい事業者の確保を進める。

II 社会増を拡大するための主な取組

(6)新しい人の流れを支えるまちづくり

No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	大規模駐留軍用地跡地利用推進事業	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向け、関係市町村と連携した調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて、計画内容の具体化を図るための有識者検討会議を開催(計5回) ・返還及び今後返還が予定されている嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向けた調査を実施 	<p>【進捗状況】 順調</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還予定地における自然環境調査及び文化財調査については、環境補足協定で定められた期日よりさらに早い段階の着手が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場をはじめ返還予定地における自然環境等調査については、環境補足協定で定められた返還日の150労働日より前の、できるだけ早い段階から実施できるよう引き続き国に求めていく。
2	特定駐留軍用地内土地取得事業	駐留軍用地の跡地利用を推進するための公有地の拡大(普天間飛行場の跡地利用に必要な道路用地等の確保)を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場における将来の道路用地として約0.9haの土地取得を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者からの土地買取りの申出等を促進するには、引き続き、土地取得制度の周知を図るとともに、普天間飛行場の跡地がどのように活用されるか等をPRL、跡地利用の機運を高めることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者や不動産取引に関わる事業者に対し、引き続き、土地取得制度の周知を図るとともに、普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた取組との連携により、申出等の促進を図る。
3	小さな拠点づくり支援事業	離島や過疎地域において、一定の生活サービスを確保し、コミュニティの要となる「小さな拠点づくり」にかかる取組を支援することで、地域の集落の維持、再生を図る。	<p>地域住民が自分たちの住む地域について、目指したい将来像や、その実現のために必要な機能・サービスを話し合う場としてワークショップの開催のほか、今後の持続的な体制づくりに係る支援を行うなど、地域ビジョンの作成や地域運営組織の形成に取り組んだ。</p>	<p>【進捗状況】概ね順調</p> <p>【課題等】</p> <p>「小さな拠点づくり」のモデル事業として本事業に取り組んでおり、地域が主体となって行う活動の取組については、住民に身近な市町村の継続的な連携が必要である。</p>	<p>本事業の円滑な推進を図るため、市町村と意見交換を行うなど、継続的な連携の確保に努める。</p>

II 社会増を拡大するための主な取組

(7)文化によるまちづくり

No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
KPI	県立博物館・美術館の入場者数				
	国立劇場おきなわの入場者数				
	史跡等への訪問者数				
1	博物館・美術館費	芸術文化活動拠点の活用・充実を目的に、博物館・美術館の管理運営に関し、情報発信の強化等について指定管理者と連携するとともに、博物館常設展示の魅力アップや沖縄美術史の認知度向上に資する施策の展開等、県民や観光客を惹きつける博物館・美術館作りに取り組む。	収蔵資料を展示する常設展・コレクション展のほか、企画展・特別展を計13回開催した。また、学芸員講座、バックヤードツアー、文化講座等を実施した。	【進捗状況】 大幅遅れ 【課題等】 ・施設や展示設備の劣化度を把握し、計画的な修繕、更新を行う必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、県内客の利用増に向けての広報強化と、コロナ禍収束後の国外、県外からの集客を見据えた情報発信を行う必要がある。	・施設や展示設備の修繕等を計画的に実施し、県民等の利用しやすい環境を整える。 ・指定管理者と連携し、県内客、特に、県内小中高、学校関係者の利用促進を図るため、周知広報に努めるとともに、コロナ禍に鑑みWEBを活用した動画配信等の情報発信に取り組む。
2	首里城復旧・復興事業	首里城復旧・復興に向け火災の再発防止策の検討、中城御殿跡地整備や歴史まちづくりに関する検討などを実施。	・仮設施設の整備(復興展示室) ・火災の再発防止策の検討 ・公園の利用運営等の検討	【進捗状況】 順調 【課題等】 ・城郭内及び県営公園の防火対策の検討及び管理体制の構築 ・中城御殿跡地の整備検討 ・歴史まちづくりの推進に向けた交通環境の改善等	・令和4年度も引き続き再発防止策及び管理体制の構築について検討を行う。 ・中城御殿跡地整備に関する設計。 ・歴史まちづくりに関して、交通環境の改善や景観向上に関する検討と対応策の実施。
3	琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦災等により失われた8分野の工芸品製作のティーワジャ(手わざ)など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して県内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	戦災等により失われた琉球王国時代の有形無形の文化財の模造復元製作に取り組み、令和2年度は木彫2件、漆芸2件、三線1件の5件(累計65件)が完成した。また復元資料を紹介する展覧会を宮古島市、石垣市、首里城公園で開催し、関連催事では製作者による報告会を開催した。	【進捗状況】 順調 【課題等】 ・一般の方から美術工芸品製作関係者まで幅広い興味に応えるため、製作した復元品及び事業で得た知見について効果的な発信方法を工夫する必要がある。 ・新型コロナ感染拡大等の社会情勢を受け、観覧者が安心して資料を閲覧する環境づくりに取り組む必要がある。	・琉球王国文化の理解の向上、事業成果の活用の促進のため、手わざによって復元した資料を紹介する展覧会等をはじめ、製作工程で得られた知見等を発表する報告会や講演会、ワークショップ等を県内外で開催する。

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(1) 定住条件の整備

KPI	低減化した路線における航路・航空路の利用者数				
	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対して負担金を交付。	【進捗状況】順調 【課題等】 沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ移動に係るコストが高く、離島住民の生活を圧迫している	離島地域の市町村と連携し、引き続き離島住民の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施する。
2	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	R2年度は、R元年度から継続している宮古島市、竹富町、大宜味村及び東村で整備を実施した。また、南大東村及び北大東村で調査設計を実施し、完了した。	【進捗状況】 順調 【課題等】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県外事業者の渡航自粛による作業員の減員も生じていることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。	関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うように求める等、施工体制の確立に努める。
3	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に係る経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	高校未設置の離島出身の高校生465人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	【進捗状況】順調 実施にあたっては、関係市町村にアンケートを実施し、情報収集を行った。 【課題等】 補助対象経費の拡大については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていない。	・制度の充実を図るため、関係市町村に実施したアンケートの結果を踏まえ、継続して担当者会議を開催し意見交換を行う。 ・補助対象経費については引き続き、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に要望する。

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(2) 特色を生かした産業振興

KPI	離島における新規就農者数(累計)				
	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販路拡大を促進することにより、産業の振興を図るため、離島・島しょ地域に所在する企業等の販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うとともに、展示会への出展など、実践を通して人材の育成を支援する。	販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や県内外での出展等による直販手法の習得等の支援を行った。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・補助金の交付決定を早期化することで、補助事業者の活動期間を確保する必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響により、従来の物産展、イベント等への出展、移動が制限されたことから、引き続き、ICTを活用した離島特産品の販路拡大への支援を行っていく必要がある。	・補助事業者の公募、審査などを前倒しすることにより、補助金の交付決定の早期化を図り、補助事業者の活動期間を確保する。 ・既存のeコマースサイトへの掲載等の他、ハンズオン支援等により、ICTを活用した販路拡大について、離島事業者の実情に即した支援を行っていく。
2	農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件となるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	R2年度は、補助事業者である出荷団体138団体へ補助を実施し、26億56,941万円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は59,597トンとなった。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・事業者の自走化を促進するとともに、事業の検証・点検を行いながら、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。	・補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和3年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報の提供や、自走化に向けた説明会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進する。 ・関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。
3	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。	R2年6月の入札・契約結果を受け、増改築工事に着手した。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。 ・R02年度における入札・契約結果により工事着手しており、早期完成に向け取り組む必要がある。	・国際線旅客ターミナル工事のR03年度末完成に向けて、事業主体である石垣空港ターミナル(株)等と連携しながら整備に取り組む。

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(3) Uターン・移住者の増加

KPI 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)					
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	R2年度は、本島の学校21校1,070人を離島に派遣し、体験プログラムを実施した。派遣中止となった学校8校526人は、島でオンラインでの交流を実施した。	<p>【進捗状況】大幅遅れ</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。 ・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。 ・ウィズコロナ下で派遣先を小規模離島や病院の無い離島するためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。 ・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。 ・令和2年度中に派遣受入した3離島の感染症対策等を他離島に共有し、各離島の感染症拡大防止にかかる体制づくりを進める。

IV 持続可能な地方創生を推進する取組

(1) 人材を育て、活躍を支援する取組

KPI	先導的モデルとして支援する地域づくり活動の推進体制に参画した主体の数(累計)				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	地域づくり推進事業	地域づくりに関する取組事例等の情報収集・発信、ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり人材同士の交流を図る。	地域づくりの取組事例の取材及び支援策、地域づくり人材・活動の掘り起こしを目的とした取材活動を実施。また、地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊等」を対象に研修会を実施した。	【進捗状況】 順調 【課題等】 ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。	・「地域おこし協力隊等」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや交流の場を設けるなど、連携した取り組みを行う。
2	消防防災補助事業費	県内消防団の普及啓発・指導育成及び消防業務の振興を図ることを目的として、消防協会が実施する事業に対し補助金を交付し、地域防災力の向上を推進する。	(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業(テレビ、ラジオ番組、SNS、新聞等)に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を行った。	【進捗状況】 ・順調 【課題等】 ・消防団員については、高齢化の進展や地域コミュニティの希薄化などの理由から、全国的に減少傾向が続く中、本県は令和元年度まで増加傾向にあったが令和2年度は42人減となっている。	引き続き、(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。
3	教育課程等の改善充実授業費	教職員研修の充実や研究指定校の指定を通して授業改善を推進し、確かな学力の向上を図る。	・新学習指導要領の改訂を踏まえた教育課程研修会を実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大による長期の一斉臨時休校の影響で、今年度の研修会は中止した。 ・進学重点拠点校8校を指定しての授業改善の推進。 ・新たな学び研究指定校7校を指定しての研究の実施。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・授業改善の方法について、全県的な周知が必要。 ・令和4年から年次実施の新学習指導要領を踏まえた教育課程について、学校の実状を踏まえた研究が必要。	・進学重点拠点校を拡充し、授業改善の方法について、広く県下に周知する。 ・令和3年度に向けて、「観点別学習状況の評価」を基にした学習評価の改善について周知・理解する研修等が必要。 ・研修の在り方等については、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンデマンド型やオンライン型の研修等、弾力的な対応が求められる。

IV 持続可能な地方創生を推進する取組

(2) 企業版ふるさと納税等の推進

No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	企業版ふるさと納税等の推進	国が認定した地方創生プロジェクトに対する企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除を行う制度である「企業版ふるさと納税」の活用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月に国の認定を受けて取組を開始した。 ・「子どもの貧困対策」と「首里城復興」を主なプロジェクトに位置付け、県及び内閣府ホームページに掲載し、寄付を募集した。 	<p>【進捗状況】順調</p> <p>【課題等】令和2年度は「子どもの貧困対策」事業に対して1社から、100万円の寄附を受けた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、寄附金の募集に係る周知・広報を実施し、寄附金額の増加を図る。

IV 持続可能な地方創生を推進する取組

(3)新しい時代の流れを力にした取組

KPI	他産業連携型のビジネス支援件数(累計)				
	おきなわSDGsパートナー数				
No	事業名	事業目的	R2の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	SDGs推進事業	県内におけるSDGsの普及や、多様なステークホルダーの参画、連携を促進するためのSDGsプラットフォームの構築に向けた検討及び県民への情報発信、普及啓発等を図る。	・SDGsに関する沖縄県民認知度調査を実施した。 ・「おきなわSDGsパートナー」登録団体の交流促進のためのネットワーク化を図り、団体間の交流イベント等を開催するとともに、県民への情報発信のためのポータルサイトの開設及びパンフレット等を作成した。	【進捗状況】順調 【課題等】 県民が自分事としてSDGsに関心を持って行動することができるよう、引き続き普及啓発を行う必要がある。	・全県的なSDGsの推進にあたり、様々なステークホルダー(県、市町村、大学、企業・団体等)との連携強化を図り、県民が自分事としてSDGsに関心を持って行動することができるよう、引き続き普及啓発を行うとともに、アクションプランの策定に向けて取り組む。
2	アジアITビジネス活性化推進事業	県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発(改良・現地仕様等を含む。)、ITを活用した新たなビジネスモデルの実証を支援する。	海外展開を目的とした超音波エコーを活用した生活習慣判定システムの開発に対し支援を実施した。 情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、宿泊施設の遠隔チェックインシステムなど8件の実証活動を支援するとともに、スマートメータを用いた水道料金の自動検針など6件のIoT端末を用いた実証活動を支援した。	【進捗状況】概ね順調 【課題等】 県内情報通信産業は一人当たり売上額や労働生産性は全国と比べても低い水準にあることから、今後はより単価の高い開発案件の受注や顧客に直接商品・サービスを提供するビジネスモデルへの転換を図り、企業の稼ぐ力を強化する必要がある。	県内IT企業の技術力やビジネス開発力を高めるため、ビジネスモデルの構想策定から新技術の導入、ビジネスプランの事業化などステージに応じたきめ細かな企業支援のスキームを検討していく。
3	IT人材高度化支援事業	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	県内情報通信関連産業の高付加価値業務の受注体制の構築及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内情報通信関連産業の振興を担う人材の育成に取り組む。	【進捗状況】順調 県内の情報通信関連産業等に関わるIT人材の高度化を図るため、PBL講座、OJT講座、技術講座、資格対策講座を計81講座開講し、573名の育成を支援した。 【課題等】 エンジニアなどの技術力高度化に加えて、開発プロジェクトを管理・統括できるプロジェクトマネージャーが業界内に十分育っていない。	R3年度からは、県内IT事業者が多重下請構造から脱却し、高付加価値業務への転換が図れるよう、先端技術に関する講座、コンサルティング力養成講座に特化し、先端IT人材の育成に取り組む。